

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都調-04		建築相談事業						
主管課	建築指導課	関連課							
分野名	住宅・住環境								
目標 (目標値)	災害に強く、安全で快適な生活が送れるまちを目指す。 (住宅の耐震化率を90%にする)								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	5,988	6,734	11,959					
	(国・県)	3,675	3,676	10,548					
	(負担金等)								
	(一般財源)	2,313	3,058	1,411					
	人員配置数	2.0	2.0	2.0					
	人件費(千円)	17,174	17,833	17,818					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	23,162	24,567	29,777					
	市民1人当 りの経費(円)	131	139	169					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
耐震相談	△	目標値	80件	80件	80件	80件	80件		
		実績値	67件	49件					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。	
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。	
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
建築相談事業	5,988千円	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	耐震相談・耐震診断、耐震改修工事費の補助等に関する事業				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	現地耐震診断制度を見直すことにより、市民の利便性の向上を図り、耐震改修工事を誘導する。				
課題解決のための取組	現地耐震診断をこれまでの簡易診断に加えて、一般診断でも行えるようにし、耐震改修に向けて市民の利便性の向上を図った。				
未解決の課題	耐震化率の向上を図るためには、木造住宅耐震改修工事費等補助金を充実・拡大していく必要がある。				
今後の方針	木造住宅耐震改修工事費等補助制度の見直しをすることにより、市民の利便性の向上を図り、耐震改修を促進する。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名 飯山 修

個別事業の概要

(単位:千円)

[illegible]